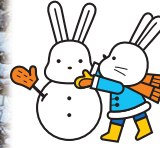


目次

- 12月定例会議のあらまし … 1
- 議会報告会・意見交換会を開催 … 1
- 12月定例会議代表質問 …… 2
- 12月定例会議一般質問 …… 4
- 12月定例会議議決結果 …… 6
- 請願・陳情のご案内 …… 7
- 同意した人事案件 …… 7
- 委員会活動 …… 8
- 特別委員会の設置 …… 10
- 3月定例会議日程 …… 10



福島市五老内町3番1号
電話 (024) 525-3776
FAX (024) 534-2520
<http://www.city.fukushima.fukushima.jp/gt-soumu/shise/shigikai/>
福島市議会 検索

発行 福島市議会
編集 福島市議会事務局

12月定例会議のあらまし

平成29年12月市議会定例会議は、12月1日から27日までの27日間にわたって開催されました。

定例会議初日には、東京2020オリンピック・パラリンピック調査特別委員会が設置されました(10ページに詳細を掲載しています)。

14日には、木幡浩新市長のあいさつが述べられた後、平成29年度補正予算など議案60件及び報告1件が提出され、市長から提案理由の説明がありました。

その後、19日に行われた代表質問には6会派の代表が登壇、20日から2日間にわたりに行われた一般質問には10人の議員が登壇し、市長の政治姿勢や市政各般にわたる課題についての質問がなされました。

21日の一般質問終了後には、職員給与と改定に伴う補正予算など、議案11件が市長より提出されました。

最終日の27日には、各委員長報告討論、採決が行われ、14日及び21日に提出された議案は、いずれも原案のとおり可決または承認しました。

また、追加議案として市長から提出された人事案件及び財産取得の件はいずれも原案のとおり同意または可決しました。

なお、提出された議案とその議決結果は6ページに掲載しています。

中核市移行に伴う 関連議案39件を可決

本市の中核市移行に関しては、平成29年11月21日に閣議決定がなされ、同月27日、平成30年4月1日から本市を中核市に指定する旨の政令が公布されました。

本市が中核市に移行するにあたり、12月定例会議では、福島市保健所条例制定の件など中核市関連議案が39

件提出され、代表質問及び一般質問では、中核市移行によって市民生活がどのように変わるのか等の質問がなされました。

その後、中核市関連議案は、付託を受けた各常任委員会において慎重に審議を行い、12月27日に行われた本会議において、これら議案をいずれも原案のとおり可決しました。



平成29年秋季議会報告会・意見交換会を開催しました

平成29年秋季議会報告会・意見交換会は、平成29年11月5日に飯坂支所及び三河台学習センターで、同月6日に杉妻学習センターで、同月9日に西支所で開催し、37名の方にご参加いただきました。

第1部の議会報告会では、平成29年6月定例会議及び同年9月定例会議における各委員会の議案審査の概要や調査に基づく市長等への提言内容、平成29年6月30日に施行した議員政治倫理条例の概要などについて報告しました。

第2部の意見交換会では、参加者の皆様から「自宅にて保管している除染土壌の搬出について」「民生委員のなり手不足について」「発達障がい児の児童、生徒に対する支援策につい



西支所にて開催した議会報告会・意見交換会

て」「企業誘致をはじめとする地域振興策について」など、市政各般の課題が意見として出され、有意義な意見交換がなされました。

なお、詳細を福島市議会ホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



市政を問う 代表質問

市長の選挙に伴い、12月定例会議では、各会派を代表した議員により代表質問が実施されました。

真政会、市民21、公明党、日本共産党、創政クラブ結、社民党・護憲連合の会派順に6人の議員が登壇し、市長の政治姿勢や基本理念、復興に向けた取り組みなどに対する質問を行い、答弁がなされました。

真政会 小松 良行

市長としてのリーダー像と
市政執行の基本方針等について

問 多くの市民は新市長に対し、創造的革新精神に基づく政策手腕によりスピーディーな問題解決に挑み、真のふくしまの復興と将来に夢が持てる活力あるまちへの発展に導く強いリーダーとして期待を寄せているが、市長が目指す理想とするリーダー像や市政執行の基本方針及び政治理念を伺う。

答 政治理念については「開かれた市政」と「スピードと実行」を基本方針として、市民の皆様のことをしっかりと受け止め、その意見を政策に反映させ、着実に実行することである。

そのためには、最大の政策資源である職員の知恵と行動力を十分に活用

用することが必要である。そして、何事にも「道は拓ける」を信条として、国家の隆盛のために身を粉にして働いた諸葛孔明のように、福島市のために全身全霊で取り組んでいく。



その他の主な質問

- ① 農業や観光の風評払拭等イメージアップの取り組みについて
- ② 待機児童解消に向けた官民対策会議の設置時期や期間、委員構成について
- ③ 市立小中学校の統廃合を含めた適正規模・適正配置の制度設計について
- ④ コンベンション機能の強化や公共施設の複合化再整備等に係る戦略的整備計画の早期策定について

市民 21 高木 克尚

パラリンピックの感動を
教育に生かすことについて

問 偏見や差別をなくす社会が成熟しつつある現代社会にとってパラリンピックは大きな存在であり、共存できる豊かな将来を築いていくべき子供たちの教育活動に生かすことが大切であるが、見解を伺う。

答 パラリンピックは、子供たちに勇氣と感動を与えるものであり、平成32年度からの新小学校学習指導要領においても、オリ

ピック・パラリンピックを生かし、スポーツの意義や価値等に触れることが示されている。パラリンピックがもたらす感動を子供たちが共有できるよう、各学校においてライブ映像をはじめとした多様なメディアを活用するなどの創意工夫を図り、教育活動の中に効果的に生かしていく。



その他の主な質問

- ① 市長が思い描く「風格ある県都ふくしま」の方向性について
- ② 待機児童解消に向けた官民対策会議に保育士の意見を反映することについて
- ③ 振り込め詐欺等に対抗するための条例制定について
- ④ 詐欺、脅迫等から行政組織を守るための市長の毅然とした対応について

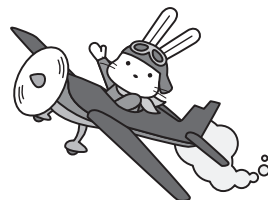
公明党 須貝 昌弘

航空教育と航空宇宙産業育成への
支援と取り組みについて

問 復興と創生に立ち向かう市民に大きな夢と希望と勇氣を与えてくれた室屋義秀選手は、航空宇宙産業の育成を支援しながら、人材発掘に注力していきたいとの考えを示しているが、青少年向けの航空教育と航空宇宙産業育成に対する本市の支援と取り組みについて伺う。

答 航空宇宙産業は、市場拡大が見込まれる成長産業であり、本市には小惑星探査機の製造に関わった情報通信機器メーカーや航空機用部品の納入実績がある金属加工メーカー等が立地していることに加え、新型軽飛行機の研究開発を行う企業によるふくしまスカイパーク内への拠点整備も進んでおり、新たな雇用創出や地域経済の活性化につながるものと期待している。

また、室屋義秀選手が表明している航空教室の取り組みは、本市の将来を担う子供たちの夢や希望を育むとともに、航空宇宙産業を支える人材育成に資するものであり、産学官の連携を図りながら、今後どのような支援ができるか検討していく。



その他の主な質問

- ① 「観光先進地・東北」実現のための取り組みについて
- ② 東京オリリンピック・パラリンピック開催に向けた文化プログラムの取り組み方針と進捗状況について
- ③ 子供の平和教育推進のため「青い目の人形展」を開催することについて
- ④ 救命率向上に向けたAED(自動体外式除細動器)の屋外設置について

日本共産党

佐々木 優

原発再稼働反対と

原発ゼロを求めることについて

問 県内すべての原発は廃炉にすべきだが、見解を伺う。

また、原発事故の被災地である本市の市長として、全国の原発再稼働反対、原発ゼロを求めていくべきだが、見解を伺う。

答

県内の原発は全基廃炉にすべきであると考えているが、まずは再生可能エネルギーの取り組みを進め、原子力に依存しない社会づくりに貢献していきたい。

原子力発電所は、一旦事故が発生すれば甚大な被害をもたらすものであり、住民の安全安心が何よりも大切である。

このことを踏まえ、国の将来を見据えたエネルギー政策の観点から、原発を再稼働しないこと、原発ゼロについては、いずれも国が判断すべきと考えている。



その他の主な質問

- ① 学校給食の運営について
- ② 吾妻開発パイロットへのメガソーラー設置に関する環境アセスメントの実施について
- ③ 東京電力に対して、市民への損害賠償を継続するように求めることについて
- ④ 中核市移行に伴う児童相談所の設置について

創政クラブ結

鈴木 正実

市長が描く本市の中核市像について

問 中核市に移行することにより、まちが活性化されるのかどうかは、市民の最大の関心事である。

総務省時代に中核市移行に携わった市長が描く本市の中核市像について伺う。

答

中核市移行により、県から移譲を受ける事務権限を最大限に生かし、事務の効率化や迅速化を図ることや窓口の一元化により市民サービスの向上を図ることはもとより、地域の個性と特色を生かした魅力と活力のあるまちを目指す。

また、保健所の設置により、総合的な保健衛生サービスの提供することで、市民のいのちと健康を守り、安全安心で誰もがいきいきと暮らせるまちを目指す。

さらに、中心市街地において、高次都市機能の集積を図り、県北全体の活性化と定住の拠点を目指すとともに、連携中核都市圏構想を推進し、近隣市町村と共に成長する圏域をつくり、風格ある県都ふくしまを築いていく。



その他の主な質問

- ① 連携中核都市圏構想の将来像と今後の進め方について

- ② 魅力ある中心市街地について
- ③ 東京オリンピック・パラリンピックに向けたユニバーサルデザイン

- ④ 十六沼公園サッカー場整備事業の見直しについて

社民党・護憲連合

羽田 房男

市長が目指す政治姿勢について

問 市長は「開かれた市政」と「スピードと実行」をモットーに、復興を加速化し、夢と希望が持てる福島をつくっていくと決意を述べたが、今後四年間、福島市政のかじ取りをするにあたり、市長が目指す政治姿勢について伺う。

市政を運営していく上では、全てにおいて市民にわかりやすく開かれたものであることが重要であり、市民の意見を聴きながらコミュニケーションをとり、意見を政策に反映し進めていくことが基本である。

答

併せて、企画立案した政策が確実に実施できるか否か、政策効果を出すべき時期や目標を見定め、十分効果が発揮できるよう、いかにスピード感をもって実行できるかが重要であり、また、今後四年間の任期中には、東日本大震災の復興・創生期間が終了するため、本市の将来を左右するこの四年間で復興を加速し、新



しい福島づくり、創生へと全力で踏み出していく。

その他の主な質問

- ① 広島平和記念式典等へ参加する中学生的の派遣事業に取り組むことについて
- ② 仮置場から中間貯蔵施設への除染除去土壌の搬出計画について
- ③ 保育士の労働環境の充実を図るための具体的計画について
- ④ 自治振興協議会の今後の政策課題について

本会議の映像を配信しています

日程の都合が合わず、議会傍聴にお越しいただくことができない市民の皆様も、代表質問や一般質問をはじめとした本会議の様子がご覧いただけるよう、録画映像をインターネットにより配信いたします。

福島市議会ホームページをお開きいただき、トップ画面の「議会中継」からご覧いただけます。

なお、本会議開催時にはライブ中継(生放送)もご覧いただけます。



11月11日が聞きたい 一般質問

代表質問に続いて、一般質問には10人の議員が登壇しました。各議員は、市政各般にわたる課題について質問を行い、答弁がなされました。

行財政

固定資産税見直しの内容について

問 平成30年度は、固定資産税の算定を見直す年度であるが、見直しの内容を伺う。

萩原 太郎

答 平成30年度は3年ごとに行われる評価替えの年度であり、土地、家屋の評価が見直される。土地については、前回評価替えから3年間の価格の変動を反映した鑑定を行い、評価額を算定する。原発事故の影響により、平成24年度は一律0・9の減価修正を行い算定したが、平成27年度からは鑑定価格に加味しているため、一律の修正は適用していない。

家屋については、同一の家屋を建てる際に必要とする建築費を、国が定めた評価基準に基づいて計算した再建築価格に、経過年数に応じて下落する補正率をかけて評価額を算定する。原発事故の影響により、平成24年度より減価してきたが、市内全

域の家屋等の除染が完了したことなどを考慮し、平成30年度以降は震災前の通常の算定に戻していく。

また、東日本大震災による半壊以上の家屋について減価を適用していたが、修繕が済んだ家屋については評価額の見直しを行う。

市長のトップセールスについて

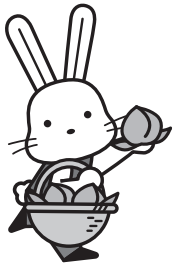
問 今後の市長のトップセールスのあり方について伺う。

白川 敏明

答 トップセールスは、市長自ら意思決定権のある企業の役員と直接会うことにより、企業ニーズや経営方針などの情報を引き出せること、本市の現状や立地優位性について説得性をもって捉えていただけのことから、強い印象を残す効果的なセールス手法である。

今後は、多くの企業情報を有する金融機関との連携や、福島県人会などあらゆるチャンネルを活用して、これまで以上に訪問頻度を上げ、計画的、戦略的なトップセールスを行い、着実に成果を上げていく。

また、農産物のトップセールスについては、他の品目への波及効果も期待されることから、最も早い時期に出荷されるモモに重点を置いたPRが非常に有効な手段と考えている。



公共施設等総合管理計画について

問 公共施設等総合管理計画に基づく個別の施設については、市全体の中での公共施設最適化の視点から、具体的な方策等を整理検討することとだが、各所管ごとの個別計画の策定期限について伺う。

尾形 武

答 公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、各施設の配置方針などを定める各所管ごとの個別計画の策定については、施設の高齢化の程度や施設数など状況が異なることから、平成31年度を目途にできるだけ早期に順次完了させていく。

くらし・安全

外国人の救急搬送における翻訳アプリの使用について

問 日本語が話せない外国人の救急搬送の現場において、タブレット端末による翻訳アプリを使用することについて見解を伺う。

丹治 誠

答 多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」は、総務省消防庁が外国人の来訪者の増加を踏まえ、救急隊と外国人とのコミュニケーションツールとして開発したもので、iOS版は今年度内に提供が開始される予定である。

現在、本市消防本部の救急車10台

には、県救急搬送受入支援システム用のiOS版タブレット端末を配備しており、総務省消防庁から本アプリが提供され次第、活用していく。なお、既に配備している「多言語版救急情報シート」と併せて、外国人が安心して救急サービスを受けられるよう取り組んでいく。

消防情報通信関連機器の更新について

問 消防指令システムの内部ネットワークにおいて、サポートが終了している、または平成29年でサポートが終了する予定の消防情報通信関連機器の脆弱性が心配されるが、今後の対応方針を伺う。

根本 雅昭

答 現在、サポートが終了している情報通信関連機器は70台であるが、消防指令システムの構築メーカーと契約しているメンテナンスの中で安全が担保されている。しかし、保守部品の一部の在庫が経年により少なくなってきたり、消防指令システムに重大な支障が発生することが危惧されるため、平成30年度以降の早期に更新できるよう、関係部局と整備計画について協議中である。



消防指令センター

産業・経済

市長のシティプロモーションについて

問 東京2020オリンピック・パラリンピックまでに、本市のイメージチェンジを図り、風評払拭、復興へ大胆な政策転換が必要と考えられているが、本市観光振興計画の基本方針である新たな都市ブランドイメージの創造に向けた市長のシティプロモーションについて伺う。

穴戸 一照

答 東日本大震災と原子力発電所事故によって、福島という地名は負のイメージとともに全世界に知られ、本市の観光産業はいまだ風評を被っている。風評を払拭し、さらに発展していくためには、福島という地名を逆手に取り、追い風に変わる新たな都市イメージを打ち出す必要がある。

復興五輪として注目される2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックは、福島の安全と元氣と魅力を知ってもらう大きなチャンスであると捉えている。

このため、本市を代表する地域資源である、花、くだもの、温泉に加え、歴史と文化、山々などの豊かな自然や景観を観光資源として積極的に活用し、復興に力強く取り組む本市の姿を広く国内外へ発信し、本市の新しいシティプロモーションを進めていく。

福祉・健康

放課後児童クラブの利用料について

問 本市の放課後児童クラブの月額利用料が、他自治体と比べて高い理由について伺う。

石原 洋三郎

答 郡山市、二本松市、伊達市においては、放課後児童クラブを公設公営で運営しており、自治体が一定の運営費の負担を行っていることから、本市と比較し料金設定が低くなっていると思われる。

本市の放課後児童クラブは、民間事業者が設置しており、利用料をそれぞれのクラブが設定し、運営経費を委託料と保護者からの利用料で賄っていることから、公設公営のクラブと比較して割高となっていると捉えている。



地域包括支援センターの圏域見直しについて

問 地域包括支援センターの圏域や地域の変更が予定されているが、いつ確定し、市民に公表するのかが伺う。

梅津 一匡

答 今回の圏域見直しにより、現在19カ所ある地域包括支援センターは、22カ所になる予定である。平成30年度当初に圏域の変更を決

定し、新たに開設される3カ所の地域包括支援センターを担当する委託法人の公募を行う予定であり、委託法人が決まり次第、変更となる圏域や地域について、今後のスケジュールを含め公表する予定である。



まちづくり

福島都心中央土地区画整理事業の長期化について

問 福島都心中央土地区画整理事業の長期化の理由について、現状の十分な分析をした上での見解を伺う。

斎藤 正臣

答 本事業の事業計画に位置づけられている公益施設を含む共同化ビル建設を目指し、区域内の地権者3名で構成される、ふくしま・もまち地区整備協議会において、様々な共同化ビル計画を提案し検討を進めてきたが、中心市街地の空洞化や景気の低迷、震災後の建築コストの高騰、共同化ビルへのテナント確保及び従前と同等な家賃収入の確保など、共同化ビルを建設するうえでの収益性について、地権者



事業対象区域の街なか広場周辺

との協議に時間を要していることが、事業が長期化している理由と考えている。

教育・文化

市立幼稚園再編成計画による幼稚園の廃止について

問 幼稚園再編成計画は、各地区で住民懇談会を開催し、じっくりと市民の意見を聴取し反映すべきであったが、見解を伺う。

村山 国子

答 今回の幼稚園再編成計画は、少子化の進行による市立幼稚園の園児数減少により課題となっていた幼稚園の保育集団の環境を改善し、質の高い幼児教育を提供するため、全市的な視野から検討した計画である。

再編成を進めるにあたり、該当の自治振興協議会、自治振興協議会連合会、町内会連合会の各総会、統廃合の対象となる幼稚園と市内10会場で開催した説明会を通して、保護者や市民の皆様には、幼稚園再編成による適正規模の集団での保育の必要性についてご理解いただいたと考えている。

なお、説明会で出された意見等を反映し、年子の兄弟の入園への配慮などの修正を加えた上で、平成30年度の園児募集を行った。



【議決結果】

平成29年12月定例会議 議決結果

○市長提出議案

区分	議案番号	件名	議決結果
平成29年度補正予算案	104 ～ 109	一般会計、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業費特別会計、介護保険事業費特別会計、工業団地整備事業費特別会計	○
	164 ～ 171	【給与改定等に伴う補正予算】 一般会計、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業費特別会計、飯坂町財産区特別会計、公設地方卸売市場事業費特別会計、介護保険事業費特別会計、後期高齢者医療事業費特別会計	
条例制定案	110㊥	福島市外部監査契約に基づく監査に関する条例	○
	111㊥	福島市社会福祉審議会条例	
	112㊥	福島市民生委員の定数を定める条例	
	113㊥	福島市保護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	114㊥	福島市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	
	115㊥	福島市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	
	116㊥	福島市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	117㊥	福島市地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準を定める条例	
	118㊥	福島市福祉ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	
	119㊥	福島市障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	120㊥	福島市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	121㊥	福島市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例	
	122㊥	福島市小児慢性特定疾病審査会条例	
	123㊥	福島市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	
	124㊥	福島市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	
	125㊥	福島市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	
	126㊥	福島市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	
	127㊥	福島市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	
128㊥	福島市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例		
129㊥	福島市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例		
130㊥	福島市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例		
131㊥	福島市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		
132㊥	福島市保健所条例		

区分	議案番号	件名	議決結果
条例制定案	133㊥	福島市感染症診査協議会条例	○
	134㊥	福島市興行場法施行条例	
	135㊥	福島市旅館業法施行条例	
	136㊥	福島市公衆浴場法施行条例	
	137㊥	福島市理容師法施行条例	
	138㊥	福島市美容師法施行条例	
	139㊥	福島市クリーニング業法施行条例	
	140㊥	福島市食品衛生法施行条例	
	141㊥	福島市と畜場法施行条例	
	142㊥	福島市化製場等に関する法律施行条例	
	143㊥	福島市医療法施行条例	
	144㊥	福島市魚介類行商人の登録に関する条例	
	146㊥	福島市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例	
	147㊥	福島市開発審査会条例	
148㊥	福島市屋外広告物条例		
条例改正案	154	福島市土湯地区温泉施設設置条例	○
	156	福島市景観条例	
	145㊥	福島市給水施設等条例	
	149	福島市個人情報保護条例及び福島市情報公開条例	
	150	福島市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	
	151	福島市職員の給与に関する条例	
	152	福島市手数料条例	
	153	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例	
	155	福島市公設地方卸売市場条例	
	157	福島市営住宅等条例及び福島市子育て定住支援賃貸住宅条例	
人事案件	158	福島市水道条例	○
	172	議会議員の議員報酬等に関する条例	
	173	市長等の給与に関する条例	
	174	福島市職員の給与に関する条例	
	175	教育委員会委員任命	
	176	土湯温泉町財産区管理委員選任	
	177	人権擁護委員候補者推薦	
	178	専決処分承認	
その他	159	民事調停申立て	○
	160	字の区域の変更	
	161	市道路線の認定	
	162、178	財産取得 ・一般廃棄物最終処分場整備事業用地 ・福島大笹生IC周辺地区工業団地(仮称)整備事業等用地	
	163	専決処分承認	

※議決結果欄について ○：原案可決、同意、承認 ×：原案否決、不同意、不認定
 ※議案番号の右に㊥の記載がある議案は、中核市関連議案であることを示しています。

同意した人事案件

12月定例会議で提案された次の人事案件について、全会一致で任命、選任及び推薦に同意しました。

◆教育委員会委員

藤岡理恵子 氏

◆土湯温泉町財産区管理委員

阿部 秋男 氏

◆人権擁護委員候補者

廣瀬 真弓 氏

請願・陳情の審議について

12月定例会議において、審査に付された請願・陳情の案件はありません。

議員が行う「代表質問」「一般質問」とは

平成29年12月定例会議では、議員による「代表質問」と「一般質問」が行われました。

本市議会における「代表質問」と「一般質問」の質問方式の違いについてお知らせします。



◎代表質問

- ・構成員が3人以上の会派ごとに、会派を代表して1人が質問します。
- ・総括質問方式(一括質問の後に一括答弁する方式)で実施し、市長及び議員改選後の初定例会議では質問時間1人30分以内、3月定例会議では質問時間1人60分以内で行います(質問時間に答弁の時間は含まれません)。
- ・再質問、再々質問は、いずれも10分以内で行うことができます。

◎一般質問

- ・定例会議ごとに、いずれの議員も一般質問をすることができます。
- ・一問一答方式(質問ごとに、その都度答弁する方式)で実施し、質問時間は答弁の時間を含め、1人60分以内で行います。

代表質問及び一般質問の録画映像は、議会ホームページにてご覧いただけます。

なお、本会議開催時には、生中継もご覧いただけます。



請願・陳情の書式例

【表紙】

〇〇に関する 請願書・(陳情書)

紹介議員 ○○○○ 印

※陳情の場合は、紹介議員の署名は必要ありません。

【本文】

〇〇に関する請願・(陳情)

要旨・・・・・・・・・・・・・・・・
理由・・・・・・・・・・・・・・・・
・・・・・・・・・・・・・・・・

年 月 日

住所
氏名 印

福島市議会議長 ○○○○ 様

請願・陳情のご案内

■請願・陳情とは

市民の皆様は、市政についての意思や要望を、直接文書で議会へ提出することができます。

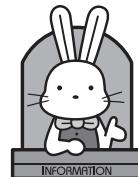
請願は、議員の紹介が必要ですが、陳情はその必要がありません。

提出された請願・陳情は通常、委員会で審査され、その後本会議において採択、不採択、継続審査を決定し、その結果などを提出者にお知らせします。

■審査の時期

提出された請願・陳情は、年4回開催される定例会議(9月、12月、3月、6月)で審査します。

※3月定例会議において審査される請願・陳情の提出期限は、3月2日(金)の午前11時です。



※記載上の注意

1. 提出年月日及び住所、氏名の記載と押印が必要です。
2. 法人・団体は、住所とその名称及び代表者氏名の記載と押印が必要です。
3. 内容が2項目以上にわたるときは、なるべく1項目ごとに提出してください。

請願・陳情の詳細は、議会ホームページをご覧ください。

常任委員会《議案審査の概要》

12月定例会議において各常任委員会に付託された主な議案及び審議内容は次のとおりであり、いずれも原案または専決のとおり可決あるいは承認すべきものと決定しました。

総務 《議案審査》

当委員会に付託された議案審査のうち、福島市外部監査契約に基づく監査に関する条例制定の件については、中核市への移行に伴い地方自治法第252条の36第1項の規定に基づき、包括外部監査人による財務に関する事務の執行等の監査の実施が義務付けられるものであり、監査委員が行う行政内部の監査とは別に、公認会計士など専門的な知識を有する者を監査人とし、市の財務の監査を行うものである旨の説明がありました。

また、本条例制定にあたっては、毎会計年度に契約を締結して実施する「包括外部監査」の対象として財政援助団体等を含めること及び住民・議会・市長からの請求があった場合に契約を締結して実施する「個別外部監査」を求めることができることを定めることにより、監査機能の専門性の強化、独立性の充実が図られより一層行政の透明性を高めることができる旨の説明がありました。



次に福島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定の件については、平成29年福島県人事委員会勧告を基本に福島県に準拠し、平成29年度における月例給を平成29年4月1日に遡及し平均0・08%引き上げること、12月期の勤勉手当について、支給月数を0・1月、再任用職員については、支給月数0・05月引き上げを行い配分する旨の説明がありました。

また、福島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定の件については、平成29年福島県人事委員会勧告を基本に福島県に準拠し、平成29年度における月例給を平成29年4月1日に遡及し平均0・08%引き上げること、12月期の勤勉手当について、支給月数を0・1月、再任用職員については、支給月数0・05月引き上げを行い配分する旨の説明がありました。

《所管事務調査》

◆消防団の充実

強化に関する調査

自主防災組織等への協力や近年多発する水害等の際の警戒や水防活動のための出動及び災害対応など、これまで以上に消防団の重要性が増している状況において、本市消防団員数は年々減少し、出動人員の確保が困難となりつつあるため、消防団をとりまく現状や課題、機能別団員など、新たな制度の導入による消防力の維持・強化策や組織活性化策等について調査、研究を進めます。



消防訓練の様子

文教福祉 《議案審査》

当委員会に付託された議案審査のうち、福島市保健所条例制定の件については、地域保健法第5条第1項の規定に基づく保健所設置にあたり、保健所の名称、位置及び所管区域、保健所において行う受託検査の料金の制定と合わせ、同法第11条の規定に基づく地域保健及び保健所の運営に関する事項を審議する保健所運営協議会の設置にあつての組織及び運営等に関する必要な事項の制定について説明がありました。

また、市保健所設置の際には、これまで市と県が各々に実施してきた感染症対策や対人保健サービス等が一元的に実施できるほか、直接、国との情報伝達が可能となるため、対応の迅速化が図られ、地域の実情を踏まえたきめ細かな対応が可能となる旨の説明がありました。



市保健所が設置される市保健福祉センター

次に一般会計補正予算（十六号）園サッカー場整備事業費）については、現在、人工芝サッカー場2面、クレーサッカー場1面が設置されており、今後更なる利用者の増加が見込まれるとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおける事前合宿誘致や全国大会などを開催できる環境を整備するため、新たに天然芝サッカー場2面を整備するものである旨の説明がありました。

また、天然芝サッカー場の整備にあわせて整備地北側（市道川子坂・明神町線）の改良整備工事を実施するため、道路拡幅用地の取得及び立木補償を行う旨の説明がありました。



《所管事務調査》

◆待機児童の解消に関する調査

平成29年4月1日現在

在、福島県内において最多となっている本市の待機児童の問題は、喫緊の課題であるため、本市の現状と課題を踏まえ、待機児童解消の取り組みを実施している他自治体の先進事例の調査、研究を進めます。



経済民生

《議案審査》

当委員会に付託された議案審査のうち、福島市土湯地区温泉施設設置条例制定の件については、観光の振興及び市民の福祉の向上を図るため、福島市土湯温泉町地区に温泉施設（中之湯）を設置するため、名称や開館時間、休館日、使用料等の条例を制定する旨の説明がありました。

また、一般会計補正予算（観光施設費）により同施設の開設に要する備品等の管理運営費を計上するものであり、平成30年4月の開館を予定している旨の説明がありました。



中之湯の外観イメージ図

次に福島市工業団地整備事業費特別会計補正予算（工業団地整備事業費）については、福島大笹生インターチェンジ周辺地区工業団地（仮称）整備事業に供する用地取得及び支障物件の補償を行うための予算であり、財源は地方債を充当させ、これに伴う地方債の限度額を変更するものである旨の説明がありました。

今後、平成29年9月に変更を行う

た農用地利用計画に基づく県北都市計画地区計画の決定により農用地の転用や開発の協議を経て、平成29年度内に用地取得した後、平成30年度に造成工事に着手し、造成が完了した一部について、企業分譲を開始する予定である旨の説明がありました。



大笹生インターチェンジ周辺

《所管事務調査》

◆本市農業の6次産業化の推進に関する調査

本市農業を取り巻く環境が大きな転換期を迎える中、農産物の消費拡大、農業所得の増加や農業経営の強化、魅力向上など多くの分野に効果をもたらし6次産業化への期待や関心が高まりをみせていることから、本市独自の地域特性や優位性を生かした今後の方向性や推進の可能性について調査、研究を進めます。



四季の里農産加工館の様子



建設水道

《議案審査》

当委員会に付託された議案審査のうち、福島市景観条例制定の件については、景観法に基づく景観計画の策定や景観重点地区、景観重要建造物及び景観重要樹木の指定等の諸制度の活用を図り、地域の特性を生かした景観を通して、まちへの愛着や誇りを育み、市民・事業者との協働による景観まちづくりの実現を目指すため、現行の景観条例を改正するものである旨の説明がありました。

なお、条例改正にあたっては、景観法から委任される事項と法で定めのない自主的な事項を合わせ持つ条例とし、景観法第8条に規定される「福島市景観まちづくり計画」の策定手続きや行為の計画への適合などを定め、地区の方々の合意形成による「福島らしさ」のある独自の景観の保全と創出を図るとともに、歴史的・シンボリックな建造物や樹木の指定により保全を支援する旨の説明がありました。



吾妻通り（ふくしま市景観100選より）

次に福島市営住宅等条例及び福島市子育て定住支援賃貸住宅条例の一

部を改正する条例制定の件については、公営住宅法等の一部改正に伴い、市営住宅の入居者が認知症である者、知的障がい者等である場合において、当該入居者が収入の申告をすること及び収入状況の報告の請求に応じることが困難な事情にあると市が認めるときは、当該入居者からの収入の申告がなく、収入状況の報告の請求に応じない場合であっても、当該入居者の毎月

の家賃を収入に応じた家賃とすることができ、収入状況の報告の請求を行う旨の説明がありました。



蓬萊市営住宅

《所管事務調査》

◆空き家対策に関する調査

人口減少や既存住宅の老朽化等により空き家は年々増加傾向にあり、安全性の低下や景観の阻害など、様々な問題が周辺住民への生活環境に影響を及ぼしている状況であるため、空き家の適正かつ効率的な管理方法等、空き家に対する取り組みについて調査、研究を進めます。



常任委員会《所管事務調査》

各常任委員会において所管する事務に関する調査や検証を行い、その調査結果に基づき、所管事務内容の改善等について市長等へ提言を行います。



野球・ソフトボールの開催会場となる県営あづま球場

東京2020オリンピック・パラリンピック調査特別委員会



東京2020オリンピックにおいて、野球・ソフトボールの一部試合が県営あづま球場にて開催されます



特別委員会の設置

12月1日に開催された本会議において、当市議会は「東京2020オリンピック・パラリンピック調査特別委員会」を設置しました。

想定している主な調査内容について

当特別委員会において調査する主な内容は、次のとおりです。

- (1) 競技開催を本市の復興と持続可能な発展につなげることに関する調査
 - ① 情報発信について
 - ② 地域活性化効果について
- (2) 競技開催を子供たちの夢や希望につなげることに関する調査
 - ① 交流事業の創造や競技観戦、スポーツボランティアへの参加について
 - ② 子供たちの心に残すレガシーについて

特別委員会の委員構成

当特別委員会は、次の11名の委員により構成しています。

◎東京2020オリンピック・

パラリンピック調査特別委員会

〈委員長〉

高木 克尚(市民)

〈副委員長〉

尾形 武(真政)

〈委員〉

沢井 和宏(社民党・護憲連合)

二階堂武文(真政)

鈴木 正実(創政クラブ結)

根本 雅昭(創政クラブ結)

小松 良行(真政)

村山 国子(日本共産党)

小野 京子(公明)

山岸 清(市民)

渡辺 敏彦(真政)

3月定例会議日程(予定)

3月1日(木)	本会議(定例日)
3月7日(水)	本会議(代表質問)
3月8日(木)	本会議(代表質問)
3月9日(金)	本会議(代表質問)
3月12日(月)	本会議(一般質問)
3月13日(火)	本会議(一般質問) ※午後から開議の予定
3月14日(水)	本会議(一般質問) 議会運営委員会
3月15日(木)	本会議(一般質問) 予算特別委員会(全体会)
3月16日(金)	常任委員会 予算特別委員会(分科会)
3月19日(月)	常任委員会 予算特別委員会(分科会)
3月20日(火)	常任委員会 予算特別委員会(分科会) 議会運営委員会
3月22日(木)	常任委員会 予算特別委員会(分科会)
3月23日(金)	予算特別委員会(全体会) ※午後から開議の予定
3月27日(火)	議会運営委員会 本会議(採決等)

◆本会議、委員会は午前10時に開議の予定です(ただし、3月13日は市立中学校の卒業式、3月23日は市立小学校の卒業式が開催されるため、午後1時に開議の予定です)。

◆日程及び開議時間は、変更する場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(☎525-3776)

◆3月定例会議で審査する請願・陳情の受理締切りは、3月2日(金)午前11時です。

市議会広報に関するご意見をお待ちしています
〒960-8601 福島市五老内町3番1号
福島市議会 広報委員会宛て

東京2020オリンピック・パラリンピック調査特別委員会

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会情報コーナー

東京2020大会マスコット
小学生投票スタート!
結果発表 2月28日予定!

941
973

本市では、市民の皆様とともに東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を楽しみたいという思いから、大会関連情報を提供するコーナーを市役所本庁舎の1階ロビーに設置しています。

市役所にご来庁の際は、ぜひご覧ください。